



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月29日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西本 麗  
問合せ先責任者（役職名） 理事経理企画室長（氏名） 鈴木 篤（TEL）03-6837-9304  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,523	14.4	543	94.4	386	51.1	247	42.3
2024年3月期中間期	8,325	△7.6	279	△71.6	255	△74.8	173	△77.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.53	—
2024年3月期中間期	35.50	—

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	37,928	21,819	57.5
2024年3月期	39,304	21,819	55.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,819百万円 2024年3月期 21,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	10.7	1,000	140.8	950	173.3	650	116.9	132.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,900,000株	2024年3月期	4,900,000株
2025年3月期中間期	8,883株	2024年3月期	8,883株
2025年3月期中間期	4,891,117株	2024年3月期中間期	4,891,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

この第2四半期 (中間期) 決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この第2四半期 (中間期) 決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
中間会計期間 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げ等による個人消費の回復や堅調なインバウンド需要、自動車生産の正常化に伴う輸出の回復などが景気を下支えしました。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源・エネルギー価格の高騰及び供給不足や、不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社は、売価改定、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化による製造原価低減など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、医薬品関連化学品において北米向けの販売が増加した一方、アジア向けの販売が減少しましたが、触媒関連製品の新品販売及び為替の影響による増収などにより、95億23百万円(前年同期比14.4%増)となりました。利益面では、前事業年度の10月に稼働開始した研究パイロットプラントの減価償却費の増加や原料価格高騰などの減益要因はあったものの、北米向け医薬品関連化学品の販売増加や為替の影響及び売価改定による増益要因などにより、営業利益は5億43百万円(前年同期比94.4%増)、経常利益は3億86百万円(前年同期比51.1%増)、中間純利益は2億47百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

(製品グループ別売上高)

製品グループ		前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品	医薬品関連化学品	4,124	49.5	4,988	52.4	863	20.9
	機能性化学品	3,113	37.4	3,268	34.3	154	5.0
	その他	1,087	13.1	1,266	13.3	179	16.5
	計	8,325	100.0	9,523	100.0	1,197	14.4

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが売掛金が減少し、前事業年度末に比べ77百万円減少の148億58百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上などにより前事業年度末に比べ12億98百万円減少し、230億70百万円となりました。この結果、総資産は前事業年度末に比べ13億75百万円減少し、379億28百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、短期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ5億66百万円減少の89億26百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ8億9百万円減少の71億82百万円となりました。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ13億75百万円減少し、161億9百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、中間純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、前事業年度末と同水準の218億19百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の55.5%から57.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しは、2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	562	661
売掛金	5,573	4,192
商品及び製品	3,951	5,911
仕掛品	2,251	1,358
原材料及び貯蔵品	2,177	2,001
預け金	-	300
その他	418	432
流動資産合計	14,935	14,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,626	8,447
機械及び装置(純額)	10,439	9,496
建設仮勘定	184	141
その他(純額)	4,499	4,343
有形固定資産合計	23,750	22,429
無形固定資産	97	87
投資その他の資産		
差入保証金	418	417
その他	106	140
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	521	553
固定資産合計	24,368	23,070
資産合計	39,304	37,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,235	3,320
短期借入金	2,800	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,666
未払法人税等	-	157
賞与引当金	166	164
受注損失引当金	1	-
その他	2,623	1,968
流動負債合計	9,492	8,926
固定負債		
長期借入金	4,834	4,001
退職給付引当金	1,974	2,000
その他	1,183	1,181
固定負債合計	7,992	7,182
負債合計	17,484	16,109

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	17,937	17,939
自己株式	△14	△14
株主資本合計	21,817	21,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
純資産合計	21,819	21,819
負債純資産合計	39,304	37,928

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,325	9,523
売上原価	5,671	6,838
売上総利益	2,654	2,685
販売費及び一般管理費		
発送費	158	284
給料手当及び賞与	517	530
退職給付費用	30	31
試験研究費	506	569
その他	1,160	725
販売費及び一般管理費合計	2,374	2,141
営業利益	279	543
営業外収益		
受取配当金	2	0
補助金収入	-	0
物品売却益	0	0
雑収入	1	1
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	24	42
為替差損	3	103
雑損失	1	14
営業外費用合計	28	160
経常利益	255	386
特別利益		
投資有価証券売却益	15	5
特別利益合計	15	5
特別損失		
固定資産除却損	14	20
投資有価証券売却損	-	4
特別損失合計	14	24
税引前中間純利益	257	368
法人税等	84	121
中間純利益	173	247

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	257	368
減価償却費	1,433	1,523
有形固定資産除却損	14	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△192	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	24	42
売上債権の増減額(△は増加)	469	1,381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,237	△890
仕入債務の増減額(△は減少)	1,820	1,085
未収消費税等の増減額(△は増加)	927	163
その他	257	△333
小計	2,817	3,377
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△24	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△82	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713	3,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△665	△719
無形固定資産の取得による支出	△33	△17
投資有価証券の売却による収入	26	15
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	△1,150
長期借入金の返済による支出	△750	△833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△12
配当金の支払額	△244	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△2,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181	398
現金及び現金同等物の期首残高	368	562
現金及び現金同等物の中間期末残高	549	961



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ファイン製品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。